

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成19年3月調査結果

平成19年4月9日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（3月）

3月の現状判断D Iは、前月比1.6ポイント上昇の50.8となった。

家計動向関連D Iは、中旬の低温の影響で春物衣料の動きが鈍かったものの、消費者が少し良いものを求める傾向がみられることや、入学式などイベントに対する消費者の反応が良かったことから、上昇した。企業動向関連D Iは、利益の確保は容易でないが、製造業、非製造業ともに受注が安定していることから、やや上昇した。雇用関連D Iは、企業の採用意欲が引き続き高いことから、高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月連続で上昇し、横ばいを示す50を5か月ぶりに上回った。

3月の先行き判断D Iは、前月比0.8ポイント低下の51.3となった。

先行き判断D Iは、消費者が少し良いものを求める傾向が続くと見込まれるものの、盛り上がり欠けることに加えて、原材料価格の高止まりの影響が懸念されることから、3か月ぶりに低下した。

なお、能登半島地震について、現状・先行きともに、北陸地域で消費者への影響を指摘するコメントもみられた。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復が緩やかになっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断 (方向性)
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断 (方向性)
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断 (水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	109人	83.8%	近畿	290人	234人	80.7%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	158人	79.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	268人	81.2%	九州	210人	182人	86.7%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	35人	70.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,763人	86.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の実況水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、50.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのDIが上昇したことから、前月を1.6ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を5か月ぶりに上回った。

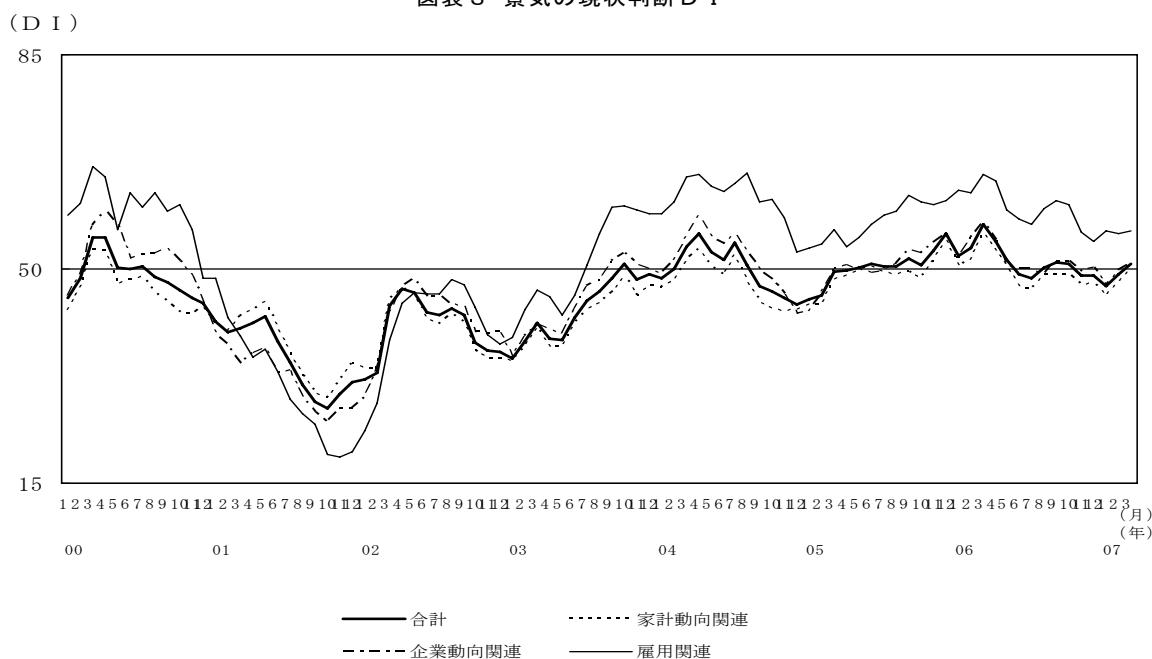
図表1 景気の現状判断DI

(DI)	年 2006			年 2007			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	50.8	48.9	48.9	47.2	49.2	50.8	(1.6)
家計動向関連	49.1	47.5	47.6	45.7	47.9	49.9	(2.0)
小売関連	47.9	45.9	44.6	44.3	46.7	48.4	(1.7)
飲食関連	44.1	45.8	50.0	42.6	46.3	50.6	(4.3)
サービス関連	52.1	50.7	53.3	48.4	50.5	52.4	(1.9)
住宅関連	51.9	49.1	48.1	50.0	49.4	52.5	(3.1)
企業動向関連	51.2	49.6	50.2	47.3	49.8	50.9	(1.1)
製造業	49.1	48.3	48.8	45.7	48.0	48.7	(0.7)
非製造業	52.6	50.9	51.5	48.8	51.8	52.7	(0.9)
雇用関連	60.6	56.0	54.5	56.3	55.9	56.3	(0.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2007	1	1.8%	18.2%	51.9%	23.2%	4.9%	47.2
	2	2.3%	21.8%	51.0%	20.3%	4.7%	49.2
	3	2.4%	23.7%	52.5%	17.4%	4.0%	50.8
(前月差)		(0.1)	(1.9)	(1.5)	(-2.9)	(-0.7)	(1.6)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.3となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.8ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I

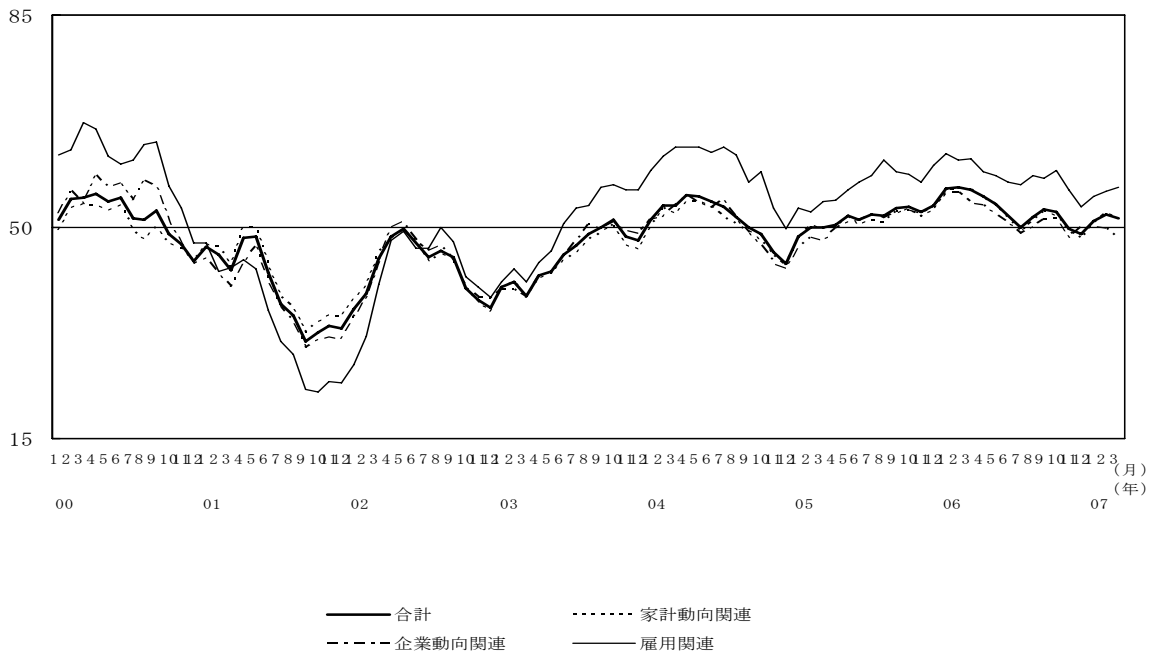
(D I)	年	2006	2007					(前月差)
	月	10	11	12	1	2	3	
合計		52.5	49.7	48.9	50.9	52.1	51.3	(-0.8)
家計動向関連		51.9	49.3	47.9	50.6	52.3	51.6	(-0.7)
小売関連		50.5	48.2	47.5	50.3	51.4	51.1	(-0.3)
飲食関連		55.9	48.8	44.1	48.1	53.0	50.3	(-2.7)
サービス関連		54.2	51.3	48.4	51.3	53.8	52.5	(-1.3)
住宅関連		50.3	50.3	53.4	53.6	54.1	53.4	(-0.7)
企業動向関連		51.3	48.1	49.8	49.8	49.6	47.9	(-1.7)
製造業		48.4	46.2	48.3	48.8	47.8	47.2	(-0.6)
非製造業		53.5	49.9	51.9	51.1	50.8	48.6	(-2.2)
雇用関連		59.3	56.2	53.3	55.1	55.9	56.6	(0.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007	1	2.2%	21.5%	56.6%	17.2%	2.5%	50.9
	2	1.9%	25.9%	53.9%	15.6%	2.8%	52.1
	3	1.9%	23.9%	55.1%	15.9%	3.2%	51.3
(前月差)		(0.0)	(-2.0)	(1.2)	(0.3)	(0.4)	(-0.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（3.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは中国（0.7 ポイント低下）であった。

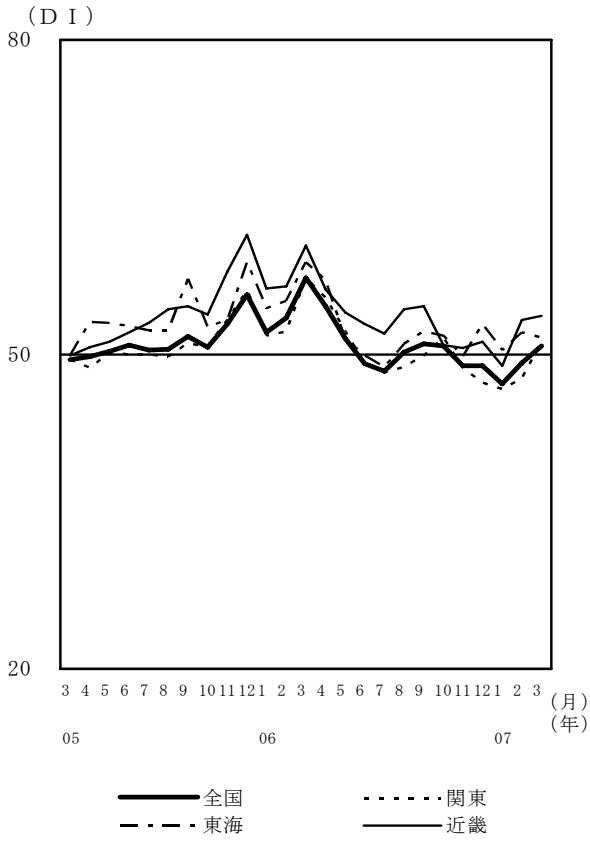
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2006 10	11	12	2007 1	2	3	(前月差)
全国		50.8	48.9	48.9	47.2	49.2	50.8	(1.6)
北海道		52.8	47.3	47.2	44.5	48.1	48.2	(0.1)
東北		51.0	46.8	47.5	46.8	46.4	50.0	(3.6)
関東		51.6	48.7	47.3	46.7	47.7	51.3	(3.6)
北関東		50.6	46.8	45.8	44.2	45.0	48.3	(3.3)
南関東		52.2	49.9	48.2	48.3	49.4	53.2	(3.8)
東海		51.8	49.8	52.9	50.4	52.1	51.6	(-0.5)
北陸		49.5	48.8	52.3	48.3	46.7	46.3	(-0.4)
近畿		50.9	50.6	51.2	48.9	53.3	53.7	(0.4)
中国		49.4	49.1	49.7	46.7	51.0	50.3	(-0.7)
四国		42.7	44.4	45.9	42.9	48.3	49.4	(1.1)
九州		51.4	50.8	47.1	45.8	46.7	49.7	(3.0)
沖縄		54.6	51.4	48.6	51.3	55.4	56.4	(1.0)

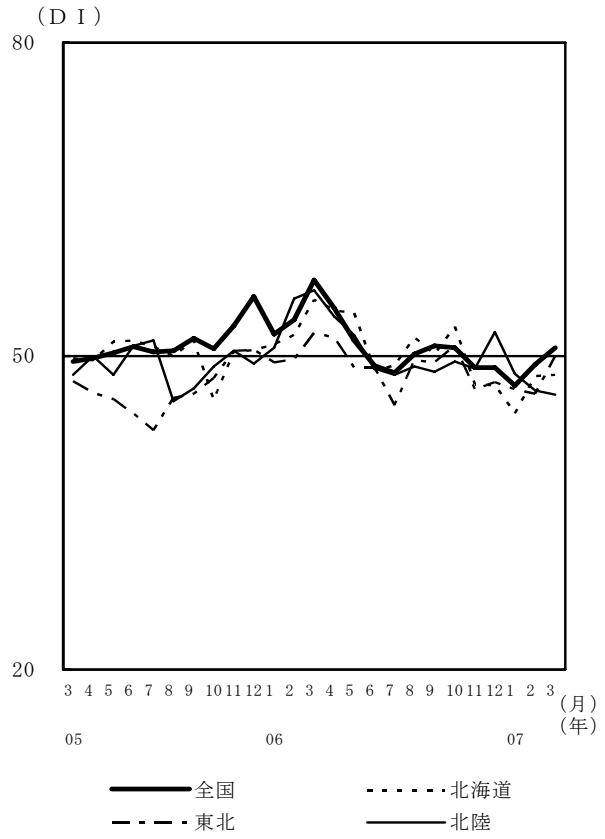
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2006 10	11	12	2007 1	2	3	(前月差)
全国		49.1	47.5	47.6	45.7	47.9	49.9	(2.0)
北海道		51.7	48.7	48.2	45.0	48.3	47.7	(-0.6)
東北		48.4	45.2	46.6	44.4	44.6	47.6	(3.0)
関東		50.0	46.7	46.0	45.2	45.6	51.1	(5.5)
北関東		49.8	43.8	43.6	41.9	42.1	47.3	(5.2)
南関東		50.1	48.4	47.5	47.1	47.8	53.2	(5.4)
東海		51.4	48.8	52.2	50.2	51.6	50.5	(-1.1)
北陸		48.5	46.7	51.4	49.6	46.3	44.9	(-1.4)
近畿		49.3	49.3	49.7	47.4	53.3	54.6	(1.3)
中国		47.4	47.4	48.5	44.0	48.3	47.5	(-0.8)
四国		38.6	43.2	45.7	40.8	47.9	50.8	(2.9)
九州		48.8	49.4	43.4	43.0	45.1	48.1	(3.0)
沖縄		56.5	52.2	43.5	49.0	56.3	56.8	(0.5)

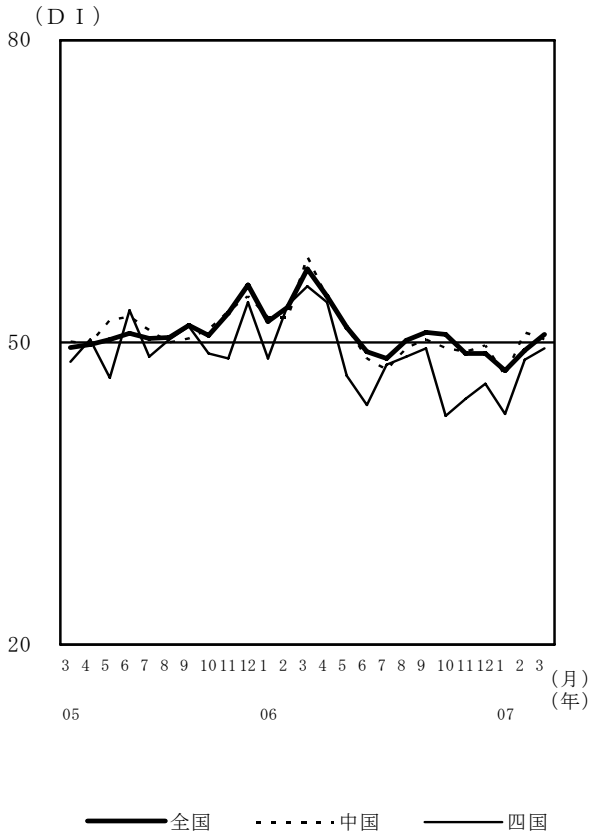
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



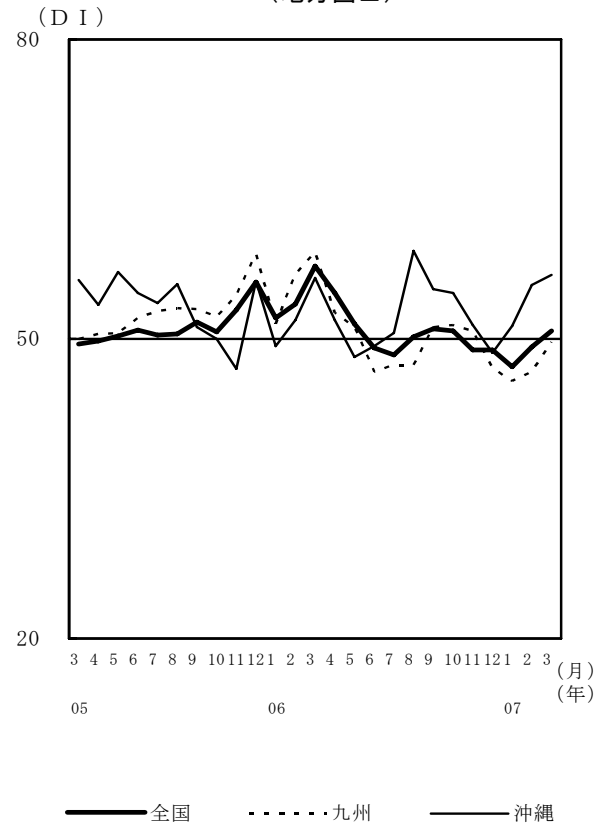
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏 I)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏 II)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏 III)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは北関東（1.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（3.5 ポイント低下）であった。

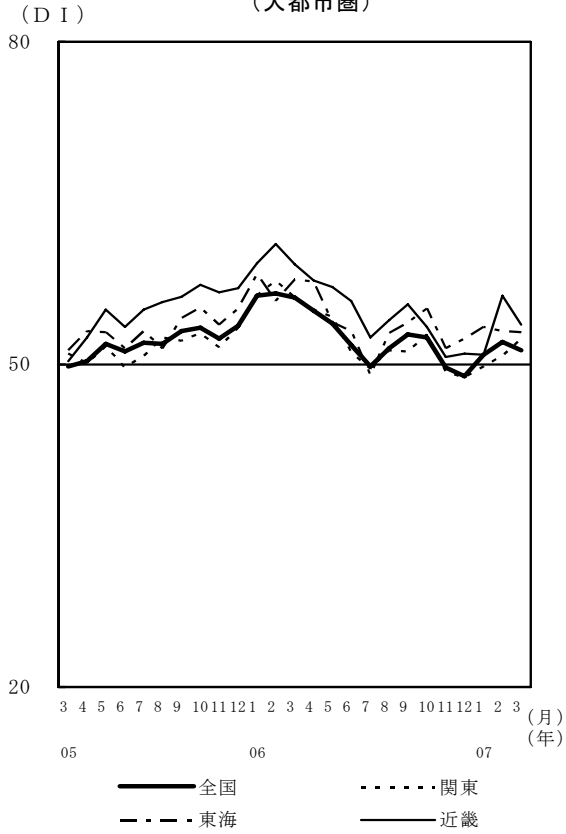
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2006			2007			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		52.5	49.7	48.9	50.9	52.1	51.3	(-0.8)
北海道		52.1	48.4	46.7	51.4	50.7	50.5	(-0.2)
東北		50.0	47.8	47.2	47.6	50.7	48.7	(-2.0)
関東		52.8	49.3	48.8	49.8	50.8	52.4	(1.6)
北関東		50.6	45.9	46.4	49.1	49.9	51.6	(1.7)
南関東		54.1	51.4	50.3	50.2	51.4	52.9	(1.5)
東海		55.2	51.5	52.4	53.5	53.1	53.0	(-0.1)
北陸		49.7	48.3	45.3	50.8	49.5	46.0	(-3.5)
近畿		53.5	50.7	51.0	50.9	56.4	53.7	(-2.7)
中国		50.6	51.0	49.6	51.9	53.8	50.7	(-3.1)
四国		50.8	48.0	47.6	54.4	53.6	50.8	(-2.8)
九州		53.9	50.1	47.1	50.8	49.9	50.4	(0.5)
沖縄		57.2	53.4	52.1	56.6	53.4	53.6	(0.2)

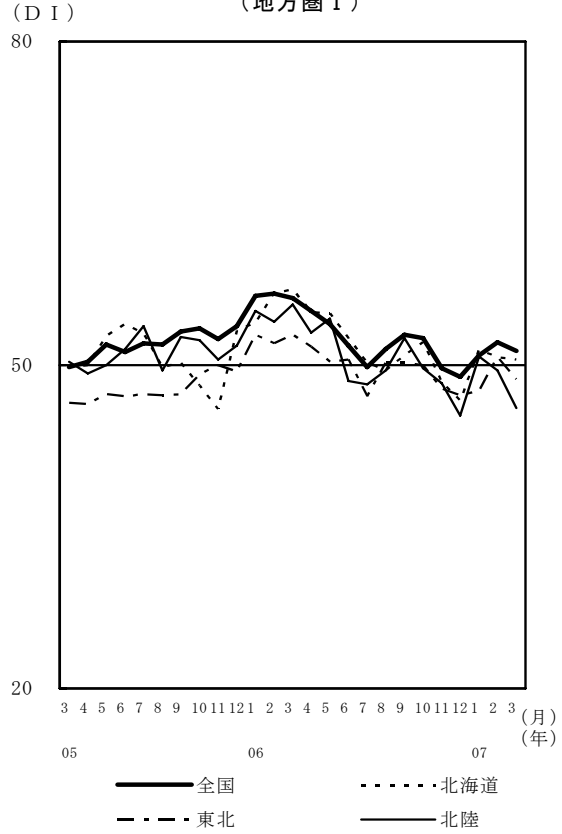
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2006			2007			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		51.9	49.3	47.9	50.6	52.3	51.6	(-0.7)
北海道		53.1	50.7	47.9	50.4	50.7	49.7	(-1.0)
東北		48.3	47.0	46.1	47.2	50.5	49.1	(-1.4)
関東		51.9	48.4	48.4	49.6	50.5	53.1	(2.6)
北関東		49.5	44.3	46.1	49.1	49.5	53.2	(3.7)
南関東		53.2	50.8	49.9	49.9	51.1	53.1	(2.0)
東海		55.8	50.0	50.9	54.5	54.0	52.5	(-1.5)
北陸		48.5	48.9	45.3	51.1	49.6	44.9	(-4.7)
近畿		53.6	50.5	50.7	52.0	58.3	56.1	(-2.2)
中国		49.8	50.4	49.2	50.2	54.2	51.3	(-2.9)
四国		50.8	47.5	44.8	54.6	54.7	51.7	(-3.0)
九州		52.8	49.8	44.1	49.6	49.4	49.6	(0.2)
沖縄		54.3	54.3	45.7	51.0	51.0	53.4	(2.4)

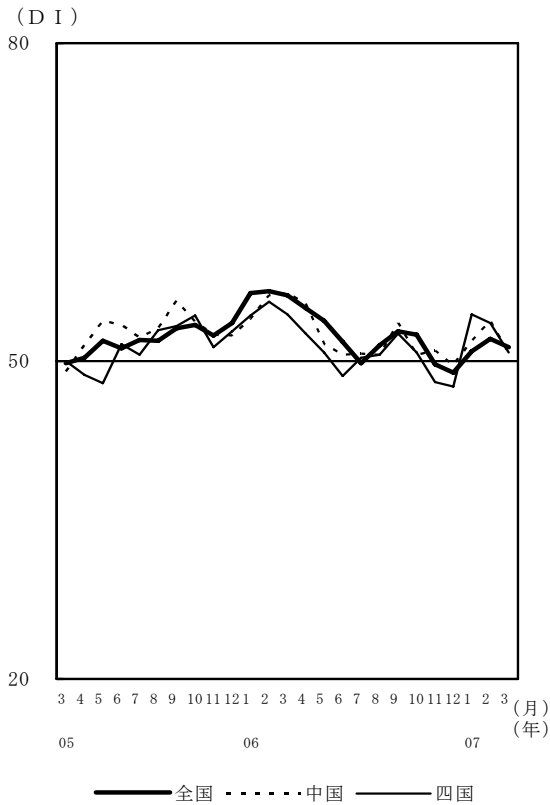
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



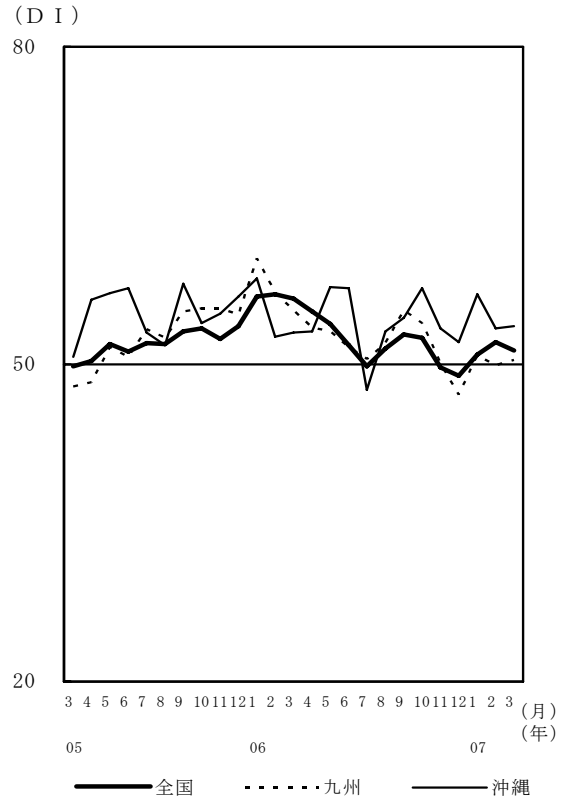
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏 I)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏 II)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏 III)



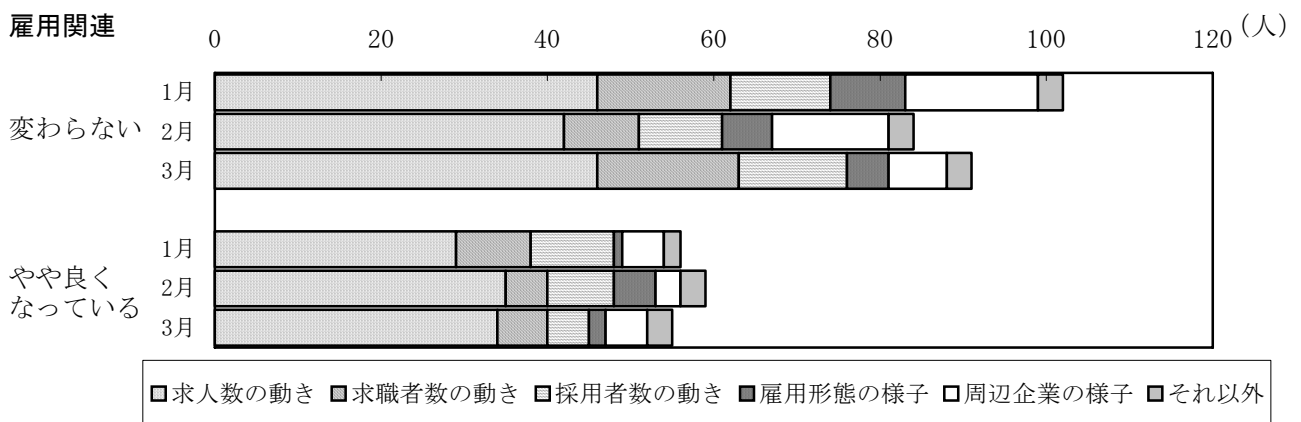
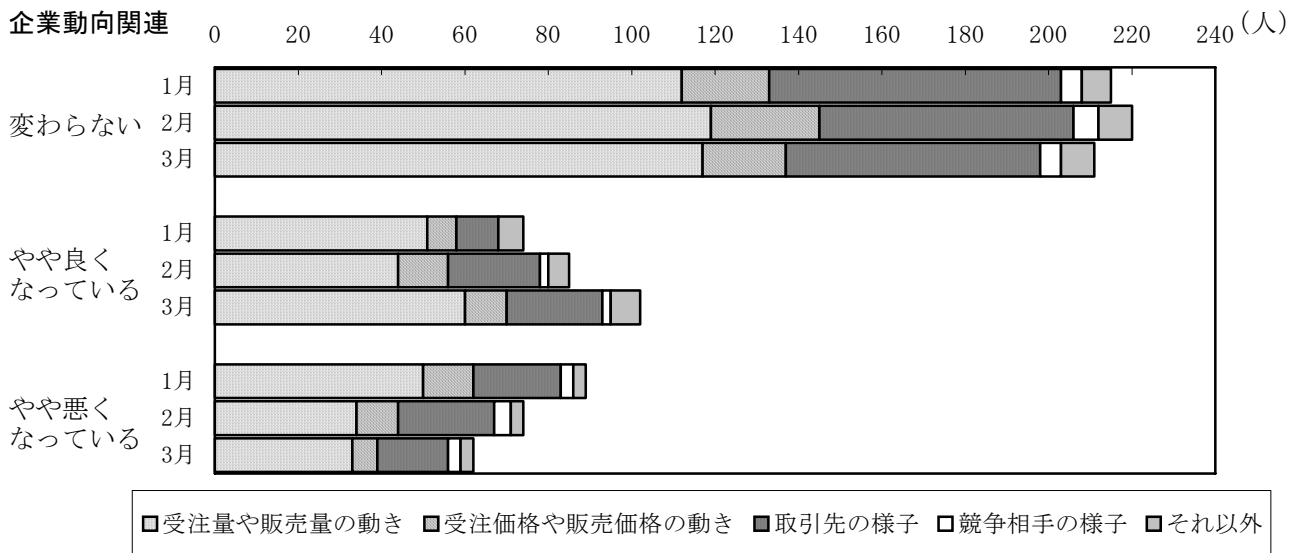
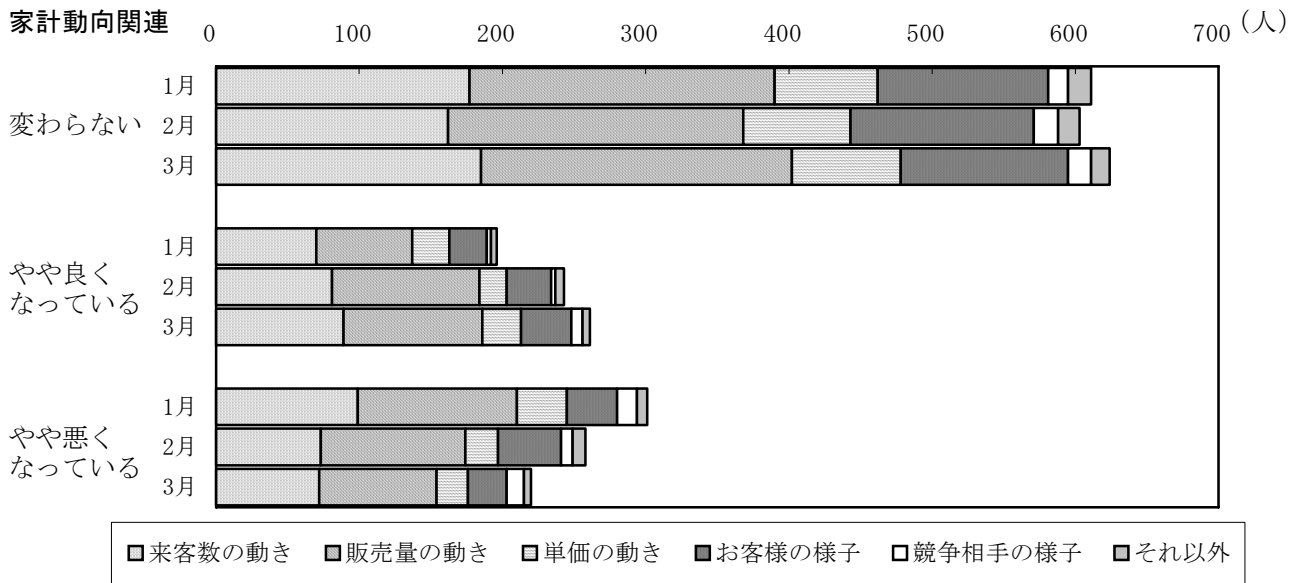
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○ ・ 今月は衣料品、住居商品、食品共に前年をクリアしている。特に、衣料品は入園式、入学式用の婦人のフォーマルを中心として伸びており、住居商品ではヒット商品がけん引役となっている。食品はそう菜を中心に全体的に良い状況である（北関東＝スーパー）。 ・ ゴールデンウィークの先行受注状況が良い。昨年は国内旅行だった客が海外旅行を予約し、昨年は1泊であった客が2泊するなど、財布のひもが少し緩んでいる（近畿＝旅行代理店）。
		□ ・ 新生活需要のピークが平年に比べて1～2週間ほど遅くなっている。客数増加の一方で、テレビを中心とした単価ダウンが響いている（南関東＝家電量販店）。 ・ 送別会が思ったほど入らなかったが、個人客が多く、売上は下がらずに済んだ（九州＝高級レストラン）。
		▲ ・ 衣料品が全般に苦戦で、特にキャリアゾーンのきれいめ系ブランドの数字が悪く、それに伴って婦人靴のトレンド商材の動きが悪い。ただ入学、卒業関連やお祝いギフトは安定した数字になっている（中国＝百貨店）。
	企業 動向 関連	○ ・ 開発を続けてきた新規アイテムの仕事の量産が立ち上がり、軌道に乗ってきている。建設機械関連の仕事を中心に、全体の量も増加傾向にある（北関東＝一般機械器具製造業）。 ・ 年度末の最後に来てようやく通信設備投資の案件がまとまってきている。ただし、受注価格の下落には歯止めが掛かっていないため、利益の出ない案件が多い状況に変わりはない（南関東＝その他サービス[情報サービス]）。
		□ ・ 大阪駅周辺の再開発プロジェクトが具体化してきている一方、依然として受注競争が激しいために受注価格は低迷している（近畿＝金属製品製造業）。 ・ 受注量はコンスタントだが、単価の安い需要が相対的に増加しており、売上増につながらない。コールセンター事業の伸びに伴う回線需要は安定している（沖縄＝通信業）。
		▲ ・ 機械部品メーカー向けの原材料卸商の受注状況に陰りが表れている。関係者は先行きに警戒感を抱いているが、普通車の国内販売が伸び悩んでいることも影響しているようだ（北陸＝会計事務所）。
雇用 関連	○ ・ 中途を含め、採用媒体の問い合わせが増えている。新卒では予定していた後半の合同説明会を、早期の合同説明会に前倒しにして参加する企業が増えた（中国＝求人情報誌製作会社）。	
	□ ・ 先月、今月と求職者が増加し窓口が混雑しており、転職のマインドが高まっている。転職できる可能性が高いと感じている求職者も多い（東北＝職業安定所）。	
先行き	家計 動向 関連	○ ・ 来客数は以前と比較して安定してきており、販売単価の低下幅もやや縮小傾向にある。引き続き価格競争は厳しいが、景況感は底打ちの兆しを感じられる。時間給社員の募集環境も厳しさを増しており、雇用状況の好転がうかがえる（北海道＝スーパー）。 ・ 関東圏からのツアー他集客が好調で、都心の好況がうかがえる。地方への波及も期待できる（中国＝都市型ホテル）。
		□ ・ 客の消費は回復してきたが、消費を厳選する姿勢が引き続き見られる。いかに客のニーズにあった商品、サービスを提供できるかが課題である（南関東＝その他レジャー施設）。 ・ この2～3か月、良い物を買うという傾向は続いているが、一気に更に良くなるということとは考えられない。今の、やや景気が回復している状態が少し続く（四国＝百貨店）。
		▲ ・ 豊富な品ぞろえや遊びの空間等、大型店は毎日がイベントのようで商店街にはない楽しさがあり、人が集まっている。例年この時期の商店街は、春や夏の祭りなどで集客があるので、今後の商店街催事の仕掛け次第である（北関東＝商店街）。
	企業 動向 関連	○ ・ 運輸業では、一般雑貨の荷動きがやや上向いている。また、トラックの主燃料の軽油価格がやや下がり、明るい兆しである（東海＝輸送業）。
		□ ・ 仙台圏の建設投資は今後もビックプロジェクトが予定され晴天の状態であるが、一部資材の値上がりなど、懸念材料も出てきており、全体的には楽観できない状況にある。量的確保ができて質的（利益）には厳しい状態になっている（東北＝建設業）。 ・ 商社の荷動きが鈍い。原料、燃料の値上げで幾らか値上げをしないといけないが、現在の荷動きではできずに、大変苦戦している（九州＝窯業・土石製品製造業）。
		▲ ・ 主原料、副原料価格の高騰が進む。主原料の世界的な消費拡大による品薄傾向、副原料の代替エネルギーへの転換による量的減少が要因である（北陸＝食品製造業）。
雇用 関連	○ ・ 派遣料金のアップに応じる企業が増えてきた（四国＝人材派遣会社）。	
	□ ・ 大手通信系企業の採用が絶え間なく行われており、事務職枠が増えつつある。スキルが合えば求職者への紹介も比較的スムーズに行われる傾向がある（東北＝人材派遣会社）。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



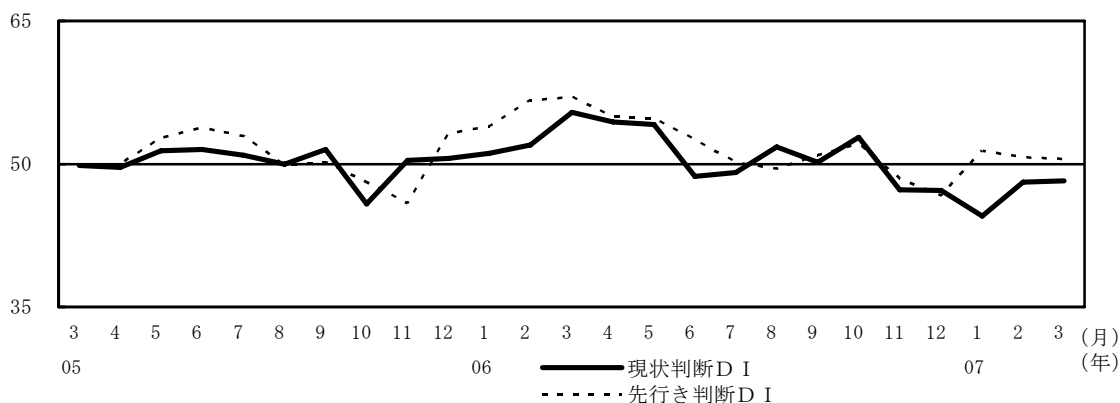
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向関連	□	・例年、この時期は一番売上の良い時期であるが、今年は新型車が投入されたにもかかわらず、前年とあまり変わらない(乗用車販売店)。
	▲	・2月までの暖冬で春物商品がいち早く動いたものの、3月に入ってからの気温低下、降雪により、春物商品の動きが急激に鈍っている。ファッションは購買時期が重要なので、時期を逸した状況下で顧客の購買心理が好転することは望めない(百貨店)。
	○	・宿泊者数はそこそこであるが、宿泊単価が上向いているほか、売店等の付帯収入についても単価の伸びが著しい。全体の伸び率としては決して大きくはないが、3年前の売上水準に戻ってきている(観光型ホテル)。
企業動向関連	□	・中小企業向けの設備資金は乏しい。観光客の増加や道産品の人気から、水産加工業や菓子メーカーは堅調であるが、民間工事の不振や公共投資削減で建設関連は厳しい。暖冬で例年より降雪が少なく、灯油販売店や除雪業者はマイナスの影響を受けている(金融業)。
	○	・わずかではあるが商談が出てきている。ただし、高額の商材は少なく、価格は少額傾向にある(その他サービス[建設機械リース])。
	▲	・輸入雑貨等は前年並みで推移しているが、一部商品の中には、中国での生産遅れから輸入が減少しているものもある。鋼材関係については本州からの引き合いが強いこと、また輸出が堅調なこともあり、道内向けは大きく数量を減らしている(輸送業)。
雇用関連	▲	・新規求人数の前年比が2か月ぶりに減少した(職業安定所)。
	□	・例年3～4月にかけて、春先の求人情数のピークがあるものだが、今年は低調もしくは時期が後ろにずれ込んでいるように感じる。動きを見せ始めるはずの建設業や運輸なども、3月現在、例年のような高まりを見せていない(求人情報誌制作会社)。
その他の特徴コメント		○：3月に入り来客数が増加している。添乗員付きの旅行が売れていること、また時期的なことから、退職者による利用が多いことがうかがえる(旅行代理店)。 □：不動産取引は横ばい状態であり、これに関連する建物建築も同様であり、この分野の景気は変動していない(司法書士)。
分野	判断	判断の理由
家計動向関連	□	・昼食時のビジネスマンの姿が少なく、企業の利益が従業員に還元されていないことがうかがえる。市内のレストランも、昼食は低価格の来客数ねらいとなっている一方で、夕食は客もまばらであり、客単価も低い状態である(高級レストラン)。
	○	・来客数は以前と比較して安定してきており、販売単価の低下幅もやや縮小傾向にある。引き続き価格競争には厳しいものがあるが、景況感としては底打ちの兆しが感じられる。時間給社員の募集環境も厳しさを増しており、雇用状況の好転がうかがえる(スーパー)。
企業動向関連	□	・設備投資は、物件注文から2～3か月を要するが、現在は多くの商材を保有しておらず、今後についても変わらないまま推移する(その他サービス業[建設機械リース])。
	○	・当社の業績として販売量が好調であることに加えて、更に上位の価格帯のサービスへの関心が強く、受注が増加している(通信業)。
雇用関連	□	・農業を基盤とする地域であることから、日豪経済連携協定による先行き不安の影響があり、流通や人材採用が停滞気味となり、変わらないまま推移する(求人情報誌制作会社)。
その他の特徴コメント		□：宿泊客数の伸び悩みが不安材料である。依然として地元客数が回復しておらず、勢いのあった道外からの団体客の伸びも鈍くなっている(観光型ホテル)。 ▲：求人市場では新卒採用ほど中途採用が活発とは言えず、道内の中小企業においてはその傾向が強い。パートやアルバイトも昨年までの大型ショッピングセンターの出店に伴うような求人増が期待できない(求人情報誌制作会社)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



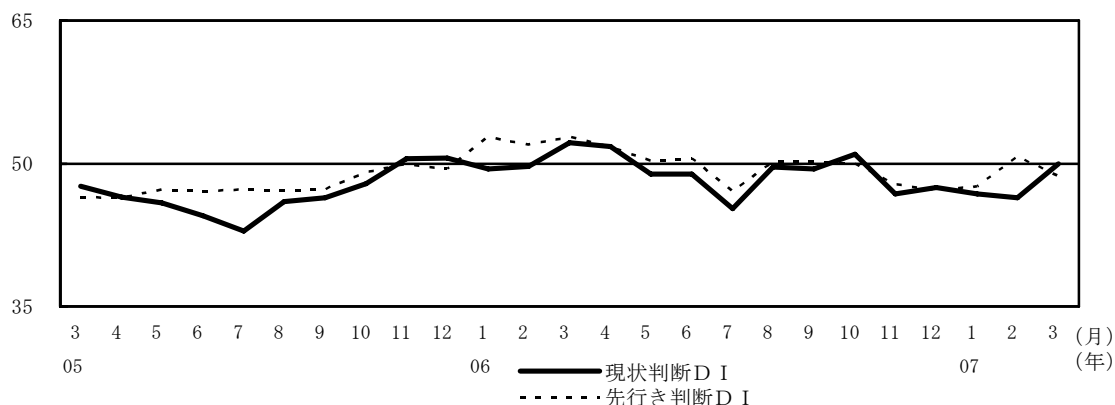
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
		判断の理由
現状	家計 動向 関連	□ ・ 上旬は館内（一部）のリニューアル効果と暖かい日が多かったこともあり、順調に春物が動いていたが、中旬以降は天候の悪化が春物商品の動きに影響した。特に、今年のトレンドであるベージュ、ホワイトなど白っぽい商品を中心に行っているショップは肌寒い印象があるためか、苦戦している（百貨店）。
		▲ ・ 3月が最大需要期であることに変わりはないが、新車、中古車の販売は低調だった前年を更に10%以上下回る。好調を維持していた軽自動車の販売も2けた近い前年割れとなる。車自体の耐久性が向上したこと、及び車への関心が低くなったことなどで、車購入の優先順位が低くなり、ほかの必需品に比べ車にはお金が回らない（乗用車販売店）。
		○ ・ 朝、市場で会う同業者の話にも「客が少しずつ戻ってきた」というものが増えてきている。酒屋など業者の話も聞いても、やや活気が出てきたようである（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□ ・ 価格競争が厳しく、製品の末端価格が低下してきている。原材料価格は全体として横ばいで推移している（食料品製造業）。
		○ ・ 年度末でもあり受注量は堅調に伸びている。駆け込み受注も前年度より多い。全体的に予算締め付けの緩和が感じられる（広告代理店）。
		▲ ・ 半導体価格がここ1、2か月で大幅に下落した。現在も小幅な下落が続いており、具体的な経営努力が必要となってきた（電気機械器具製造業）。
雇用 関連	○ ・ 住宅メーカーの分譲マンションや戸建販売に向けた採用が非常に増えており、契約社員への紹介予定派遣が好調である（人材派遣会社）。	
	□ ・ 先月、今月と求職者が増加し窓口が混雑しており、転職のマインドが高まっている。転職できる可能性が高いと感じている求職者も多い（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		□：3月前半の降雪でも整備需要は思ったほど伸びずここ数か月の売上は前年割れが続いている。暖冬のため車、機械の不具合が少なく台替えの促進が難しかった（乗用車販売店）。 ○：近隣の工場ではフラッシュメモリーの増産が行われるため、活況が続く（その他企業[管理業]）。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□ ・ コートやスーツなど単価の高い商品の売行きが3月中に落ち込んだ分は、今後気温が平年並みになるとしても、ニット、Tシャツなど単価の低いものに売れ筋が変わるため、取り戻すことは難しい（衣料品専門店）。
		○ ・ 大手一般企業に勤める人の話では、給料や労働条件などの面で景気回復がみられるとのことである（美容室）。
	企業 動向 関連	□ ・ 仙台圏の建設投資は今後もビックプロジェクトが予定され晴天の状態であるが、一部資材の値上がりなど、懸念材料も出てきており、全体的には楽観できない状況にある。量的確保ができては質的（利益）には厳しい状態になっている（建設業）。
		▲ ・ 現在の値下げしている料金が継続される見込みであり、そのまま当社の損益に直結する。また、原油価格も不安定で、懸念材料となっている（輸送業）。
	雇用 関連	□ ・ 大手通信系企業の採用が絶え間なく行われており、事務職枠が増えつつある。スキルが合えば求職者への紹介も比較的スムーズに行われる傾向がある（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：これから19年度の工事が本格的に始まる。今年は雪が少なく、冬中から前倒して作業ができた分、この先もどんどん受注できる（土石製品製造販売）。 ▲：年度末を迎え、地場中小企業の倒産が散見されることから、他社への心理的影響も懸念される（職業安定所）。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



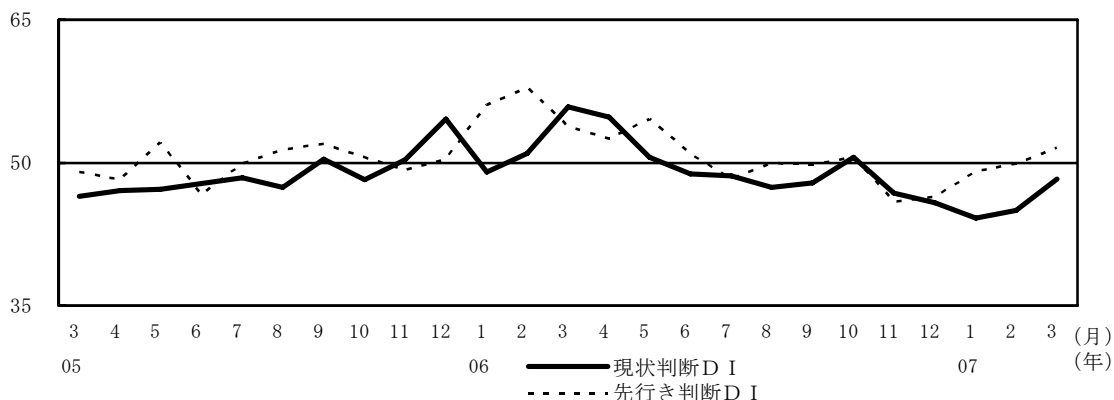
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・ 今月は卒業式などの行事に出席する母親のカットやセットがあったが、1日当たりの売上は前月と同じである。サービス券の回収からみて、1.5～2か月に1度の来店になっている(美容室)。
		▲	・ 暖冬の影響で厚手の物が動かず、3月に入り春物で勝負という時に寒の戻りがやって来て、冬と春が逆転してしまったので客も戸惑いが隠せないようである。そのため来客数も少なく、販売量にも影響が出ており、まだまだ悪くなっている状態である(衣料品専門店)。
		○	・ 今月は衣料品、住居商品、食品共に前年をクリアしている。特に、衣料品は入園式、入学式用の婦人のフォーマルを中心として伸びており、住居商品ではヒット商品がけん引役となっている。食品はそう菜を中心に全体的に良い状況である(スーパー)。
	企業動向関連	○	・ 開発を続けてきた新規アイテムの仕事の量産が立ち上がり、軌道に乗ってきている。建設機械関連の仕事を中心に、全体の量も増加傾向にある(一般機械器具製造業)。
		□	・ 一昨年暮れに閉店した大型店の後に、今月複合店がオープンしてにぎわっている。このオープンに対抗し、家電量販店などが積極的にセールを掛けてきており、今月のチラシ出稿量は105%となっている。一方、百貨店では暖かかった2月の売上が好調だったのに対し、3月は寒さが戻ったこともあって春物の売上が伸び悩んでいる(新聞販売店[広告])。
		▲	・ 新しい物件の管理が、なかなか回って来なくなっている(不動産業)。
雇用関連	□	・ 地元の製造業の規模にもよるが好調に推移しているところも多くあるものの、小売業、食品スーパーなどは業績不振で最近廃業または閉店するところもある。新卒の採用数は全体的にみると増加傾向である(求人情報誌製作会社)。	
	○	・ 求人数は相変わらず堅調だが、求職者数の動きが鈍い(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			□：基準金利の上昇により住宅ローンの金利関係での駆け込みがあるかと思っていたが、まだ様子見のようで、客の対応は冷静である(住宅販売会社)。 ▲：今月は内祝いの需要が多いが、以前と比べて内祝いでもセール品を利用する客が多くなったため、売上が減少している(百貨店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・ 新卒者の動きもあり今月の販売量は増加したが、これも長くは続かない。今後、販売量増加につながるような要素はない(乗用車販売店)。
		○	・ 宿泊の増加に伴い、レストラン利用、会議、宴会等の売上が増えつつある。少しずつではあるが、回復の兆しがようやくみえてきている(都市型ホテル)。
	企業動向関連	□	・ トラック関係は、2007年問題で4月以降の特殊車両等の低迷が予想されたが、引き続き好調のようである。取引先の生産会議の話でも、2007年上期の生産計画は2006年下期の生産実績を上回る計画となっている(金属製品製造業)。
		▲	・ 4月以降の注文が非常に少ない状態である。大企業は良いようだが、当社のような零細企業は非常に厳しい状態が続いている(電気機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・ このところ求人数、求職者数共に減少傾向にはあるが、有効求人倍率は大きな動きがないので、あまり変わらない(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



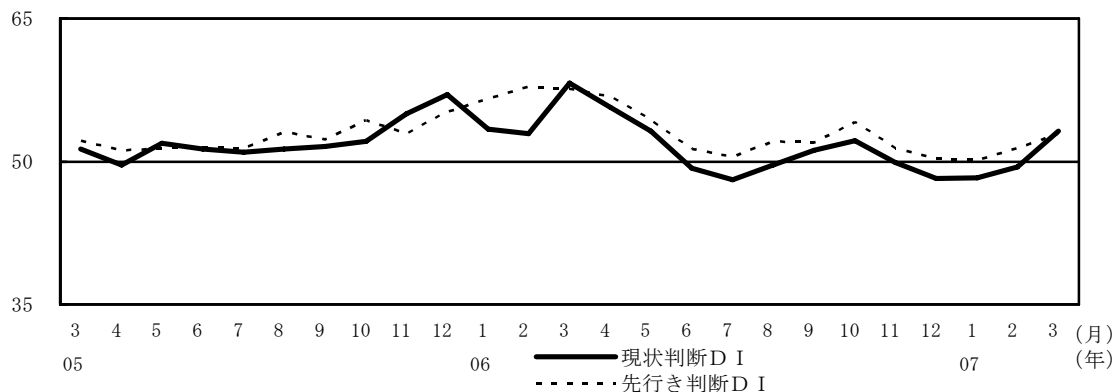
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・新生活需要のピークが平年に比べて1～2週間ほど遅くなっている。客数増加の一方で、テレビを中心とした単価ダウンが響いている（家電量販店）。
	○	・謝恩会や入学式等、オケージョン対応商品であるドレスやスーツアイテムを中心に、活発に動いている。春のファッションについても、ドレススタイルやコートスタイルが好調に売れている（百貨店）。
	▲	・客の来店数は前年並みだがフリーの客の動きが悪く、前年比4割ほど減り、その分売上が低迷している。今月も天候に大きく左右され、特に中旬の売上がとても悪かった（衣料品専門店）。
企業 動向 関連	□	・受注量はおおむね例年どおりであり、仕入価格もこのところ落ち着いている。新製品を立ち上げる段階にあり、年度末にも大きな動きはない（プラスチック製品製造業）。
	○	・年度末の最後に来てようやく通信系設備投資の案件がまとまってきている。ただし、受注価格の下落には歯止めが掛かっていないため、利益の出ない案件が多い状況に変わりはない（その他サービス[情報サービス]）。
	▲	・相見積で価格の下落に歯止めが掛からず、受注確保に苦労している（金属製品製造業）。
雇用 関連	□	・前月に引き続き、新規求人数における一般求人は前年同月比で減少し、パート求人は増加している。製造業の現場では常に人手不足の状態が続いているが、企業上層部では正社員の増加を認めない方針が続いており、年齢構成のアンバランスが生じている（職業安定所）。
	○	・企業のほうから求人票を持参することが多くなった（学校[短期大学]）。
	▲	・派遣依頼数は堅調だが、高時給の期間限定の仕事に人気が集まっている。長期でそれなりの時給の仕事への反応が鈍い結果、長期契約での成約数が伸びてこない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：同業他社はかなり販売の動きが良く、在庫がはけていと聞く。銀行筋の話でも不動産業者はよく売れており、逆に物件仕入が難しくて頭を悩ませている（住宅販売会社）。 ○：昨年末に出た新商品の販売量が国内外で順調に伸びており、それに伴い、関連ソフトの販売も堅調である（その他製造業[ゲーム]）。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・客の消費は回復してきたが、消費を厳選する姿勢が引き続き見られる。いかに客のニーズにあった商品、サービスを提供できるかが課題である（その他レジャー施設）。
	○	・個人客の伸びが大きい。特に、この季節は家族での記念日の利用が増加しており、このまま少しずつ良くなっていく（高級レストラン）。
企業 動向 関連	□	・向こう3か月で、客先から品物が減少する話はなく、増えるという話もない。ゴールデンウィークの減産分も通常どおりなので、現状のまま推移する（一般機械器具製造業）。
	○	・先日公表された地価も上昇傾向にあり、工事資材も値上がりし始め、工事見積価格も合わせて上昇しているため、景気が回復する兆しが見られる（建設業）。
雇用 関連	□	・医療事務や介護、看護関連や飲食店スタッフの求人は相変わらず堅調であるが、ほとんどが派遣社員やパート職であり、この動きに変化が見られない（求人情報誌制作会社）。
その他の特徴 コメント		○：今現在、接待の客が増えてきている状況にあり、また、客から景気が悪くなるという話はあまり聞かないことから、引き続き景気は上向く（タクシー運転手）。 ▲：従業員不足が異常なほど進行しており、大きく経営を圧迫している。売上にも改善の余地が全く見いだせない（コンビニ）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



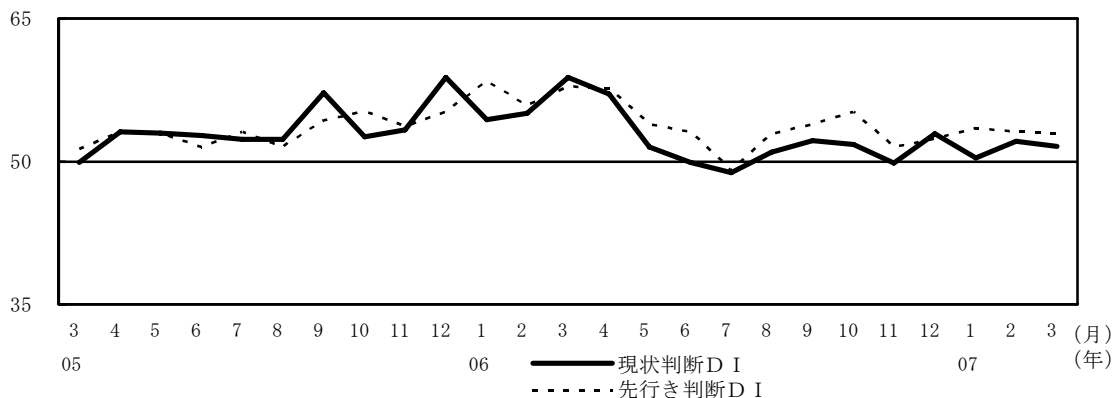
5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向関連	□	・例年ならまだある春スキーへの申込が、今年は全く無くなっている。ただし、春休みの行楽旅行は、暖くなる時期が例年より早いため、早めの申込があり堅調である(旅行代理店)。
	○	・婚礼関係、特に婚約指輪の単価が上昇している。また、女性の自分用の買物単価がやや上昇傾向にあり、購買意欲が感じられる。ホワイトデー用のギフト単価は、例年どおりである(百貨店)。
	▲	・ランチの来客数は前年比で増加しているが、ディナーの来客数は全曜日で伸び悩んでいる。家族、個人客のみならず、法人関係の客足も伸びが鈍化している(高級レストラン)。
企業動向関連	□	・目にみえて悪くなっているというわけではないが、一部の受注に伸び悩みがあったり、小売店の売上が振るわなかったりと、以前ほどの順調さではなくなっている(電気機械器具製造業)。
	○	・会員向け情報誌の制作など、これまで控えられていた分野の受注が増え始めている(出版・印刷・同関連産業)。
	▲ ×	・大手自動車メーカーからの発注が予想外に遅れており、全体的に後退感がある(輸送用機械器具製造業)。 ・原材料費の値上がりが続いている。また、大手企業が集中購買比率を上昇させており、中小零細企業への外注は削減されているため、受注量が減少している(鉄鋼業)。
雇用関連	□	・有効求人数、有効求職者数は、依然として増加傾向にある(職業安定所)。
	○	・新年度に向けて、人材派遣依頼が活発化している。就業可能な人材の確保が、追い付かない状況が続いている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		○：例年になく、名古屋駅前地区の販売量が増加している。高層ビルの建設に伴い、人出があり、販売量も増加している(商店街)。 □：週初めの月、火曜日の来客数は少し悪いが、土、日曜日は結婚式やお茶会などの客で非常に好調である。祝祭日や金曜日も、夜遅くまで大変忙しい(タクシー運転手)。
分野	判断	判断の理由
家計動向関連	□	・高級品以外の個人消費がまだまだ慎重であり、今後も変わらない(乗用車販売店)。
	○	・名古屋駅前地区には多くの企業が移転してきており、会社帰りに買物に立ち寄る女性客も増加している。そのため、ボーナス需要も例年以上になると見込まれる(百貨店)。
企業動向関連	□	・受注の大半を占めるアメリカからの引き合い、受注に、改善の兆しがまだない。大きなプロジェクトも、無期延期の状態である。カナダ、ヨーロッパ、アジアでの営業活動は活発であるが、単価があまり大きくないため、受注量が増えても全体の売上はあまり上がらない(一般機械器具製造業)。
	○	・運輸業では、一般雑貨の荷動きがやや上向いている。また、トラックの主燃料の軽油価格がやや下がり、明るい兆しである(輸送業)。
雇用関連	□	・自動車関連の生産工場の海外移転に伴い、人手不足は若干緩和されているが、不足していることに変わりはない。2、3か月後には、再び深刻な労働者不足に陥る(アウトソーシング企業)。
その他の特徴コメント		○：退職を機にリフォームを検討する人が増えており、問い合わせも中身の濃い内容が増えている。今後も良くなる(住宅販売会社)。 □：地場産業の不振が続いており、消費は盛り上がっていない。また、名古屋市内で魅力ある商業施設の集積が進んでおり、客はそちらに流れている。今後も、この傾向は続く(一般小売店[薬局])。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

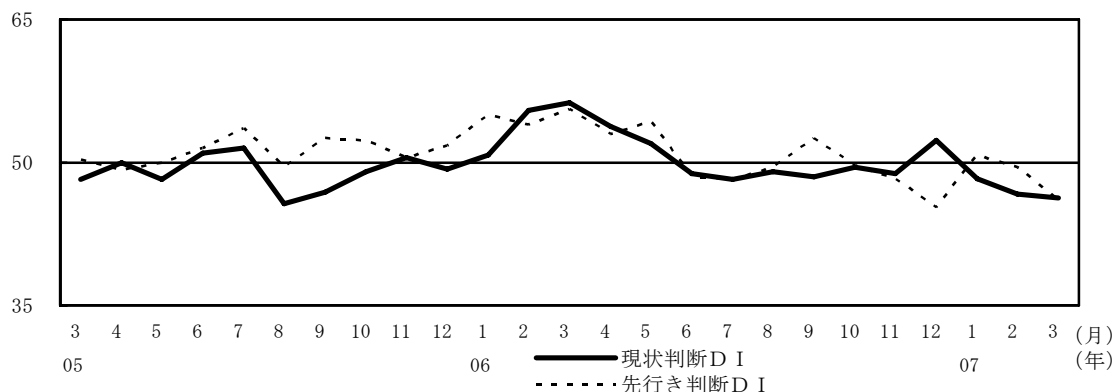


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・能登半島地震の影響により、予約のキャンセルが相次いでいる。送別会の開催もピークであったが、県議会、県庁、病院などの団体の宴席が急きよ取りやめとなっている（高級レストラン）。
○			・暖冬の影響で来客数が多い半面、客の買い回りによる客単価低下が続いていたが、最近ではサラダ関連の春野菜やドレッシングなどが例年より早く活発に動き始めた（スーパー）。
企業 動向 関連		□	・暖冬の影響もあり、前年に比べ受注に勢いがなく、ムードが悪い（繊維工業）。
		▲	・機械部品メーカー向けの原材料卸商の受注状況に陰りが表れている。関係者は先行きに警戒感を抱いているが、普通車の国内販売が伸び悩んでいることも影響しているようだ（会計事務所）。
		○	・暖冬の影響か、例年に比べ荷動きが活発で、少しずつではあるが既存荷主からの売上が増えている（輸送業）。
雇用 関連		□	・女子学生の就職内定者が前年同月に比べ約4%増加している（学校 [大学]）。
		○	・求人数が若干増加している。正規型求人に変化は無いが、非正規型では増加が見られる（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			□：能登半島地震により、この時期の目玉であった歓送迎会や花見などのパーティーが自粛されている（一般小売店 [鮮魚]）。 ×：能登半島地震の影響から全体的に来客数の落ち込みが目立っており、イベントや顧客優待の催事を行っても、大きな集客効果が表れない（百貨店）。
先行き		家計 動向 関連	□
	▲		・6月には駅前に飲食ゾーンとホテルがオープンする予定であり、先般オープンしたショッピングセンターと合わせ駅前の開発が進んでいる。客もオープン景気で駅前に流れると予測され、従業員の雇用も一層難しくなる。また、今回の能登半島地震で、観光を地場産業としている地元にとっては打撃となる（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・当社の受注量全体としては当初の計画以上に増えてきており、目下増産準備中である。一方、国内小売業態としてはワンプライスショップの台頭など、眼鏡産地にとってはますます厳しい環境になってきている（精密機械器具製造業）。
		▲	・主原料、副原料価格の高騰が進む。主原料の世界的な消費拡大による品薄傾向、副原料の代替エネルギーへの転換による量的減少が要因である（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・企業が非正規社員から正規社員へ募集を移行する動きは鈍い。長期的に見た場合、経営者にはリスクが大きいという判断があると思われる（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：価格競争がますます激しくなっているが、先日の能登半島地震の影響で耐震工事やセキュリティ関係のニーズが若干でも出てくることを期待している（一般小売店 [事務用品]）。 □：旅行社の企画する宿泊内容には少しずつ高額商品が登場しており、景気の上昇傾向が感じられる。しかし、先日の能登半島地震の影響、風評被害が心配である（観光型旅館）。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



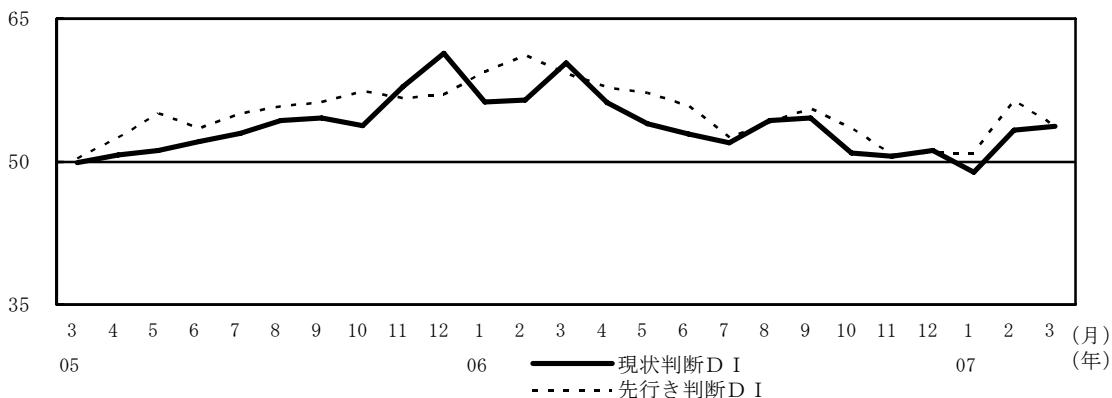
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・よく客から景気が本当に上向きになっているかどうかを聞かれるなど、客には景気が上向いている実感が全くない（一般小売店 [カメラ]）。	
		○	・ゴールデンウィークの先行受注状況が良い。昨年は国内旅行だった客が海外旅行を予約し、昨年は1泊であった客が2泊するなど、財布のひもが少し緩んでいる（旅行代理店）。	
		▲	・3月に入って気温が前年を下回っている。来客数の減少傾向に歯止めが掛からず、春物衣料の動きも本格化していない（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・大阪駅周辺の再開発プロジェクトが具体化してきている一方、依然として受注競争が激しいために受注価格は低迷している（金属製品製造業）。	
		○	・年度末に近づくなか、今年は広告費を使う企業が抑制する企業よりも圧倒的に多いほか、来期も広告関連の費用を増やすという企業が多い（広告代理店）。	
		▲	・年度末工事の減少や小型化、大型物件のずれ込みなどから、秋口から続いていた好調に陰りがみられる。ついに今月の受注量はわずかながら前年割れとなっている（化学工業）。	
	雇用 関連	□	・ここ2か月は派遣、請負求人減少で求人数に減少がみられたが、今月はほぼ横ばいであり、どちらかといえば高止まりの状態にある。求人企業からは応募が少ないという声が聞かれ、賃金の見直しや、年齢、資格要件の緩和を行う企業が目立っている（職業安定所）。	
		○	・3月は退職が多いため全体的に求人広告が増えているが、売手市場のために企業が思うように採用できない。人事担当者は通常よりも予算を多く取っており、新聞にも求人広告を掲載し始めている（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			○：店の営業を30年間続けているが、昔の客が徐々に戻ってきているなど中年以上の客が元気になっている（スナック）。 ○：今月は団塊世代の退職に伴う送別会などが例年になく多く、業績に好影響が出ている（都市型ホテル）。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連	□	・現在の好調はまさに天候による部分が大きく、消費のトレンドが大幅に改善している実感はない。上質の商品も売れ出しているものの、まだまだ限定的であり、客単価を押し上げるほどの勢いはない。ただし、今回の労使交渉の結果、賃上げが中小企業にまで広がれば売上は伸びる（スーパー）。
			○	・海外旅行代理店からの受注がコンスタントに入ってきている。宴会、婚礼は単価が上昇しにくいものの、件数の確保によって売上が増加する（都市型ホテル）。
企業 動向 関連		□	・一般企業からの印刷関係の受注が伸び悩んでいる一方、大学や総合病院といった従来とは異なる顧客からの受注が増え始めている（コピーサービス業）。	
		▲	・受注量や採算性が維持できなくなったことで、大手造船会社の環境装置部門が子会社に移管されるなど、厳しい状況となっている（電気機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・求職者数の減少に伴って、人材確保のために賃金などの求人条件の緩和に応じる企業や、非正規から正規求人へ条件を引き上げる企業も徐々に出てきているが、業種によって差がある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：富裕層の間でも、高額品を買う客とそれ以外の客が出てきている。さらに今後は買物よりも海外旅行やエステなどを選ぶ客が増えることで、売上は伸び悩む（百貨店）。 □：建売住宅については1次取得者数は横ばいである一方、建て替え客は金利上昇傾向にあっても無理をする様子はない（住宅販売会社）。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



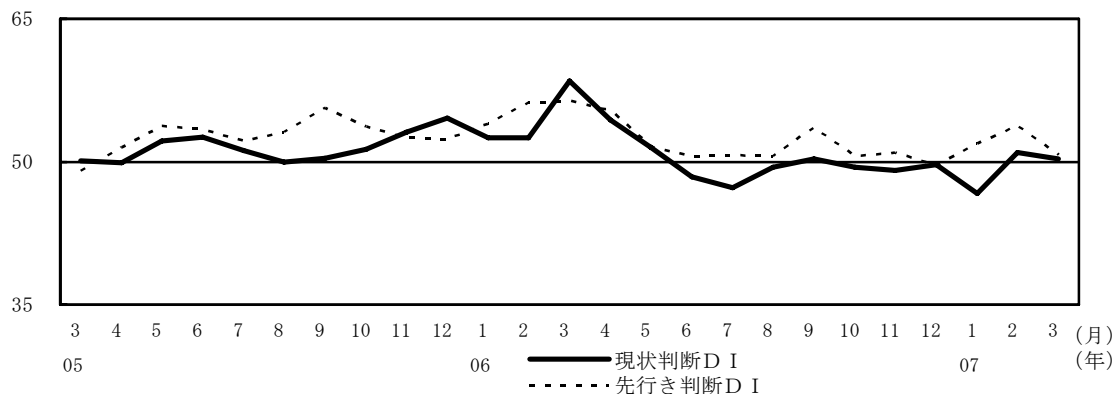
8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・105 円の和菓子をセルフでバラ売りしたところ良く売れ、低単価ならば衝動買いも期待できる。しかし、菓子の新商品でも多少値段が高いと、売行きは今一つである（コンビニ）。
	○	・レストランではランチの利用が増えており、宴会の受注も順調である。宿泊もファミリー客の利用が多く、来客数は前年より1割アップしている（都市型ホテル）。
	▲	・衣料品が全般に苦戦で、特にキャリアゾーンのきれいめ系ブランドの数字が悪く、それに伴って婦人靴のトレンド商材の動きが悪い。ただ入学、卒業関連やお祝いギフトは安定した数字になっている（百貨店）。
企業 動向 関連	×	・我々の地域は更に厳しい状態になっている。いろいろな会合でも、景況についてはあまり話さない様子である（一般小売店 [茶]）。
	□	・仕事量は多く、工場はフル操業を行っている。工場の生産能力があれば、生産量は更に20%以上は増やすことは可能である（金属製品製造業）。
	○	・携帯関連は、就職・卒業シーズンを迎え、春モデルの販売が好調で追加の受注が強気に入っている。自動車関連も引き続き高止まりの受注が確保され、先行き減速の気配は見当たらない（電気機械器具製造業）。
雇用 関連	▲	・年度末を迎えて、土木関係の仕事は出ているが、これは予算が余ったための追加工事と聞いている。したがって、受注価格としては厳しく、赤字受注の現状である（金融業）。
	○	・中途を含め、採用媒体の問い合わせが増えている。新卒では予定していた後半の合同説明会を、早期の合同説明会に前倒しにして参加する企業が増えた（求人情報誌製作会社）。
	□	・好条件の仕事への転職を希望する在職者や自己都合離職者を中心に、求職申込が増加している。特に34歳以下の若年者の申込が全体の51.0%を占めている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント	▲	・以前は期末の3月には特別な広告の出稿があったが今年は全くない（新聞社 [求人広告]）。
	□	□：高額商品を見ている客も多数いるが、3か月前と同様の留保の返事が多く、まだ悩んでいることがうかがえる（自動車備品販売店）。 □：派遣料金の値上げ交渉をしているのは首都圏での話であって、広島企業は非常に渋い回答である。全国に拠点を置く大手企業も広島の業務単価には現状維持という回答が多く、値上げには難色を示している（人材派遣会社）。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・品質重視の「こだわり商品」等、少し高級な商品の販売数量は依然として伸びているが、1人当たりの買上点数は下落したまま推移する（スーパー）。
	○	・関東圏からのツアー他集客が好調で、都心の好況がうかがえる。地方への波及も期待できる（都市型ホテル）。
企業 動向 関連	□	・公共土木を除く、全分野で受注は好調で、当面フル操業が継続する見込みである。中国の生産拡大による輸出汎用品市況は、北米での在庫調整の進展等により、状況改善方向であるが、引き続き注視が必要と考えている（鉄鋼業）。
	▲	・受注が十分確保できる見通しになっていない（電気機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・企業には人手不足感があり、各企業共あの手この手で求人しているものの、求職者にキャリアや資格がないとミスマッチが生じ、人材確保が難しい状況が続く（職業安定所）。
その他の特徴 コメント	□	□：最近の傾向として気温の変動による客の購買心理の変化が顕著であり、またこの夏の気温の状況が予測できず、景気についても予測は難しい（百貨店）。 □：動画配信の流れが徐々に広がりつつあり、業界的には若干明るい兆しを感じている。この傾向は当面続きそうである（通信会社）。

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



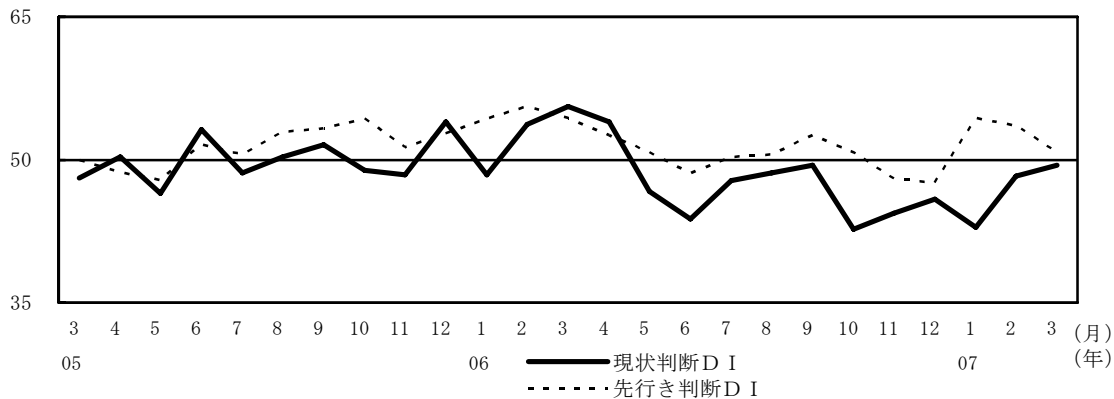
9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
			判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・例年であれば、卒業式や送別会シーズンのため値段もかなり高騰するが、今年はそれほど高騰していない。競争相手からも売行きが悪いということを知る(一般小売店[生花])。
		○	・客の状況を考えると、衝動買いはほとんどないが、良い物はじっくり見て、高額のものでも自分の欲しい物は買うという傾向がここ2~3か月続いており、個人消費が回復している(百貨店)。
		▲	・寒の戻りにより春物衣料の動きが全般に良くない。卒業式、入学式等向けの商品に例年並みの需要を期待していたが、特にスーツの動きが悪く、前年比でも2けた近いマイナスで推移している(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	□	・法人については受注がかなりあるところもあり、新規の設備をするところが出てきている。一方、個人向けについては、全く売れていない(電気機械器具製造業)。
		▲	・金融機関の金利引上げ要請が次第に厳しくなっている。他社の動向から、当社もやむなく一部応諾している(建設業)。
		○	-
雇用 関連	□	・採用者の増加はあるが、臨時雇用ばかり増加し、正社員は変化が無い(職業安定所)。	
	○	・製造業を中心に採用意欲は高く、特に、技術系の人手不足感がある。また、新卒者の採用に苦慮している会社が多く見受けられる(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		○：冬場は少し悪かったが、3月に入り、客の動きが良くなってきている。宿泊客数も伸びてきており、地元の客の宴会や会議の利用も増加している(観光型旅館)。 □：例年に比べ、新規の客の割合が増加している。その反面、お得意様については、様子見といった感じでの来店にとどまっている(家電量販店)。	
判断の理由			
先行き	家計 動向 関連	□	・この2~3か月、良い物を買うという傾向は続いているが、一気に更に良くなるということは考えられない。今の、やや景気が回復している状態が少し続く(百貨店)。
		○	・団塊世代の大量退職を控え、国内外への旅行需要が相当期待されており、店頭での相談などにもその傾向が見られる。社内旅行が少し回復してきており、6~7月ごろに実施したいとの相談がでてきている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	□	・大型ショッピングセンターの新規オープンに伴い販促広告が見込めるが、従来の取引先の広告需要は依然として少なく、全体としてはあまり変わらない(広告代理店)。
		▲	・製鉄関係の受注は落ち着き、また6月から新長期排ガス規制の対象シャーシが売り出されることから、4~5月は様子見のユーザーが増えると予想され、やや悪くなる(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	○	・派遣料金のアップに応じる企業が増えてきた(人材派遣会社)。
		▲	・一部自動車関連の下請では、設備投資をし、採用の増加が見られるが、小売業やサービス、電子機器などでは縮小する動きがあり全体としては変化が無い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		○：訪問している企業のマネージャークラスの、景気に対する強気な言葉を、半年前に比べると特に今月は多く聞く。また、客の中に、システム提案を前向きに検討してくれる姿勢が見えてきた(通信業)。 □：各社長の話では、マンションの売行きが下落してきている、将来の金利について不安がある、会食等の回数が減ってきているなど、景気が良くなるという判断はできない(公認会計士)。	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

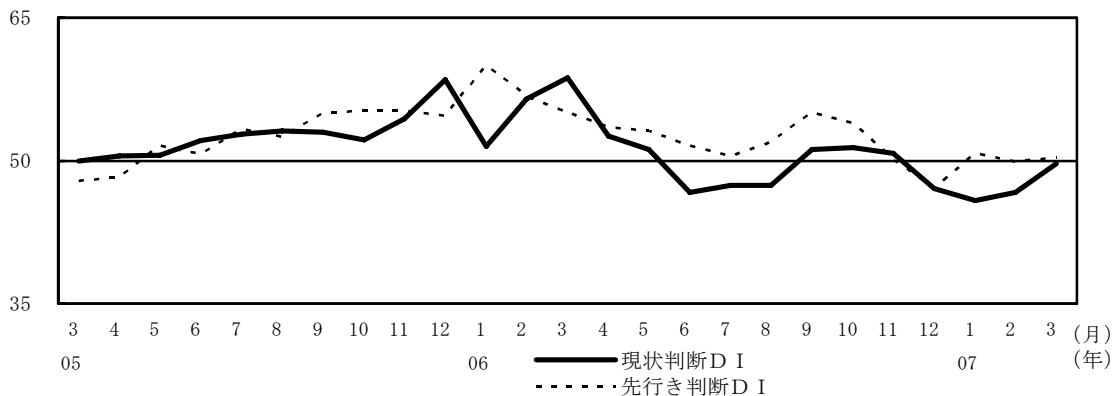


10. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・婦人衣料等、服飾雑貨を中心に売上不振が続いている。また輸入特選ブランドの売上も下降傾向にあり、特に高額品・専門品の消費が厳しい（百貨店）。
○			・週末土日の入場者数が昨年より増えている。利用料金が高い土日でも増加していることから、景気は良くなっている（ゴルフ場）。
企業 動向 関連		□	・受注量が減少している。例年は年度末の駆け込み注文があるが今年はそれがなくなっている（一般機械器具製造業）。
		○	・電子部品関連は今年に入ってから全般的にやや低調気味であったが、今は順調に推移している。ただし大手企業は非常に良いが、中堅企業の動きはやや鈍い。当社は大手の勝ち組から仕事を多く確保している（電気機械器具製造業）。
		▲	・貸出金が3か月連続で前年割れとなった（金融業）。
雇用 関連		□	・県下の求人倍率は1倍台を超え調子が良く、27か月連続で前年を超えている。一方で全国平均を32か月間下回る。伸びてはいるが、伸び方は全国に比べ低い（職業安定所）。
		○	・産業間でばらつきはあるものの、好調な産業の雇用意欲が高く、求人数も増加傾向にある（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：新しい年度を迎えるに当たって、退職した団塊の世代の方が新しく店を出店するという新しい動きが少しずつ波及しており、そこで出されるコーヒーの増加に伴い、多少売上の増加も見込める（その他専門店〔コーヒー豆〕）。 □：送別会が思ったほど入らなかったが、個人客が多く、売上は下がらずに済んだ（高級レストラン）。
先行き		家計 動向 関連	□
	○		・食品に加えて衣料品の動きがかなり良くなっており、単価の上昇が顕著になっている。来客数も増えており、今後も良くなる（スーパー）。
	▲		・一般宴席の予約受注は順調であるが、婚礼予約が前年を下回っている。婚礼の売上減を一般宴席ではカバーできない（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・商社の荷動きが鈍い。原料、燃料の値上げで幾らか値上げをしないといけないが、現在の荷動きではできずに、大変苦戦している（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・地銀の追加利上げに伴う金利の見直しを3月末に行った。前回の金利引上げ時にはそれほど大きな影響はなかったが、今回は難色を示す企業が増えている。今後、更なる金利引上げが推測されており、金利の先行的な引き上げを懸念する声が多く聞かれる（金融業）。
	雇用 関連	□	・新年度に向けて直接雇用の募集があっても反応がなかったり、良い人材がいないので派遣オーダーとなるケースが増えている。就職支援業者も求職者の登録は増加傾向にあるが、受入先の交渉に難航しているようである（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：金利上昇の影響もなく、特に福岡では博多駅前開発を始め大型商業施設案件が年内に3件控えており、かなりの需要が見込まれる（家具製造業）。 □：ヨーロッパなど的高額商品の売行きが順調で、販売額は前年を上回る。予約人員ベースでは、国内・海外共に前年よりやや悪い。直近の予約が非常に多い（旅行代理店）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

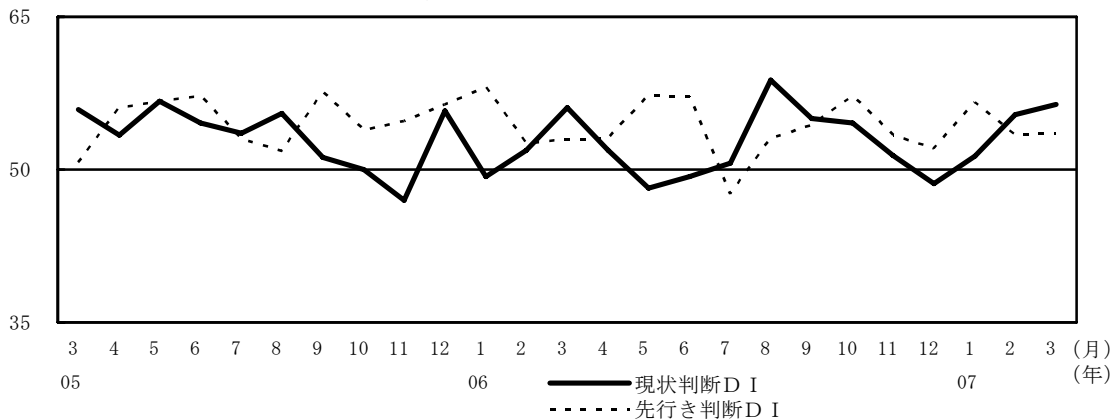


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由										
現状	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> □ ・前年と比べて、購買客数は変わらないが回遊客が若干減っている（衣料品専門店）。 ○ ・子供連れの家族客が結構あり、客室単価を押し上げている（観光型ホテル）。 ◎ ・3月も2月に引き続き、沖縄キャンペーンを行っている旅行代理店からの送客数が伸びており、前年同月比115%と好調に推移している（その他のサービス [レンタカー]）。 ▲ ・合格発表後の入学シーズンの販売需要が感じられない。日曜日の歩行者天国で集客自体は好調だが、売上にはまだつながっていない。季節のイベントは今までの感覚と違う（その他専門店 [楽器]）。 × 										
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ ・新築、リフォームの契約件数がやや増えてきた（建設業）。 □ ・受注量はコンスタントだが、単価の安い需要が相対的に増加しており、売上増につながらない。コールセンター事業の伸びに伴う回線需要は安定している（通信業）。 ▲ ・例年では年度末の駆け込み需要が見込める時期であるが、今年は官公庁を始め、民間企業でもその動きが見受けられず、各媒体への出稿額は前年を下回っている（広告代理店）。 										
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ ・IT関連企業を中心に新卒採用の動きが非常に活発である。特に県外企業に関しては地元で採用できず、沖縄での採用活動を始めている企業が増加している（学校 [専門学校]）。 □ ・求人数はさほど変わらず、求職者の動きも停滞気味である（求人情報誌製作会社）。 ▲ ・昨年11月においては、新規求人倍率が前年同月比で0.13ポイント下降したが有効求人倍率が0.02ポイント上昇している。ところが今年2月においては新規求人倍率が前年同月比で0.11ポイント下降、有効求人倍率も0.10ポイント下降している（職業安定所）。 										
	その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> ○：2月は稼働日数も少なく、一般的には売上・利益が伸びず、やや減少する月だが、例年よりはるかに良い数字を計上した。3月に入っても引き続き依頼の問い合わせが多く、幅広い需要を感じる（人材派遣会社）。 □：地元客は基本的には変わらないが、客は例年の冬に比べると暖冬の影響で九州の方へ移っている。沖縄全体で約10%減少し、九州では15%増加している（ゴルフ場）。 										
	先行き	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>判断</th> <th>判断の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家計動向関連</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> □ ・稼働率は前年を少し下回るペースで推移しているが、収入は単価の上昇により前年並みを確保できる見込みである（観光型ホテル）。 ○ ・在庫を持たないよう仕入れを抑えていたが、食材を大量購入する客が増えており、弁当、おにぎり、サンドイッチ等の商品を増やして客の様子をうかがっている（コンビニ）。 </td> </tr> <tr> <td>企業動向関連</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> □ ・市場のパイが限られているので、法人向けの大幅な回線増は期待できず、価格競争も激しい。一方、個人向け光ファイバー回線は、都心部のマンション建築の増加に伴い、マンション用回線の受注増が期待できる（通信業）。 ○ ・県内企業は、減収増益傾向にある現況に対して課題認識を強めている。増収を目指す姿勢が見え、実際に2007年度からの販促活動についても、効果が期待できるのであれば積極的に行なっていく機運も高まっている感がある（広告代理店）。 ▲ ・引き合い件数が減少傾向にある（建設業）。 </td> </tr> <tr> <td>雇用関連</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> □ ・4月、5月は、契約満了等の保険手続き者が増える傾向で、新規求職者が増加すると予想されるが、製造業の大量求人は見込まれない（職業安定所）。 </td> </tr> <tr> <td>その他の特徴コメント</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> □：天候が安定しなければ、4月初旬までの大きなウエイトを占める新生活需要に少なからず影響がみられる。ただし、返礼ギフトを始めとする食品ギフトは依然堅調に推移していることから、店舗全体に対しては大きな変化は少ない（百貨店）。 □：原料の肉類や副資材類が高値で安定している（食料品生産業）。 </td> </tr> </tbody> </table>	分野	判断	判断の理由	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> □ ・稼働率は前年を少し下回るペースで推移しているが、収入は単価の上昇により前年並みを確保できる見込みである（観光型ホテル）。 ○ ・在庫を持たないよう仕入れを抑えていたが、食材を大量購入する客が増えており、弁当、おにぎり、サンドイッチ等の商品を増やして客の様子をうかがっている（コンビニ）。 	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> □ ・市場のパイが限られているので、法人向けの大幅な回線増は期待できず、価格競争も激しい。一方、個人向け光ファイバー回線は、都心部のマンション建築の増加に伴い、マンション用回線の受注増が期待できる（通信業）。 ○ ・県内企業は、減収増益傾向にある現況に対して課題認識を強めている。増収を目指す姿勢が見え、実際に2007年度からの販促活動についても、効果が期待できるのであれば積極的に行なっていく機運も高まっている感がある（広告代理店）。 ▲ ・引き合い件数が減少傾向にある（建設業）。 	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> □ ・4月、5月は、契約満了等の保険手続き者が増える傾向で、新規求職者が増加すると予想されるが、製造業の大量求人は見込まれない（職業安定所）。 	その他の特徴コメント
分野	判断	判断の理由										
家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> □ ・稼働率は前年を少し下回るペースで推移しているが、収入は単価の上昇により前年並みを確保できる見込みである（観光型ホテル）。 ○ ・在庫を持たないよう仕入れを抑えていたが、食材を大量購入する客が増えており、弁当、おにぎり、サンドイッチ等の商品を増やして客の様子をうかがっている（コンビニ）。 											
企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> □ ・市場のパイが限られているので、法人向けの大幅な回線増は期待できず、価格競争も激しい。一方、個人向け光ファイバー回線は、都心部のマンション建築の増加に伴い、マンション用回線の受注増が期待できる（通信業）。 ○ ・県内企業は、減収増益傾向にある現況に対して課題認識を強めている。増収を目指す姿勢が見え、実際に2007年度からの販促活動についても、効果が期待できるのであれば積極的に行なっていく機運も高まっている感がある（広告代理店）。 ▲ ・引き合い件数が減少傾向にある（建設業）。 											
雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> □ ・4月、5月は、契約満了等の保険手続き者が増える傾向で、新規求職者が増加すると予想されるが、製造業の大量求人は見込まれない（職業安定所）。 											
その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> □：天候が安定しなければ、4月初旬までの大きなウエイトを占める新生活需要に少なからず影響がみられる。ただし、返礼ギフトを始めとする食品ギフトは依然堅調に推移していることから、店舗全体に対しては大きな変化は少ない（百貨店）。 □：原料の肉類や副資材類が高値で安定している（食料品生産業）。 											

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年 月	2006			2007		
		10	11	12	1	2	3
合計		47.8	46.4	46.4	44.4	46.8	47.8
家計動向関連		44.9	43.3	43.7	41.3	44.1	45.2
小売関連		43.1	40.8	40.1	39.1	42.1	41.8
飲食関連		38.0	40.4	43.8	39.2	43.3	46.2
サービス関連		49.6	48.9	51.6	46.1	48.3	51.9
住宅関連		47.4	44.2	42.2	42.2	45.9	46.6
企業動向関連		50.4	49.7	50.1	47.1	49.8	50.1
製造業		50.8	49.9	50.9	45.9	48.0	48.9
非製造業		49.6	49.3	49.7	48.5	51.7	51.4
雇用関連		61.2	59.0	56.0	58.3	57.4	59.2

図表 32 景気の現状水準判断DI (各分野計)

(DI)	年 月	2006			2007		
		10	11	12	1	2	3
全国		47.8	46.4	46.4	44.4	46.8	47.8
北海道		47.2	41.9	43.9	44.2	43.1	43.6
東北		43.1	39.9	44.4	42.7	42.9	42.2
関東		49.0	45.7	44.7	44.9	45.4	48.2
北関東		46.3	42.8	43.2	40.4	42.3	43.0
南関東		50.6	47.5	45.6	47.7	47.3	51.2
東海		51.9	50.2	51.2	49.2	50.8	51.8
北陸		48.0	46.8	50.8	45.0	47.5	44.0
近畿		51.2	51.4	49.9	44.9	51.0	52.8
中国		47.3	49.3	47.5	45.8	50.4	48.8
四国		37.9	37.9	40.3	33.8	41.1	44.9
九州		45.5	48.3	42.7	41.0	44.1	45.6
沖縄		54.6	48.6	50.7	53.3	55.4	55.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。